

令和2年度全国国民健康保険診療施設協議会事業報告

全国国民健康保険診療施設協議会（略称「国診協」）は、国民健康保険法に基づいて設置される国民健康保険診療施設（国保直診）の管理者たる医師・歯科医師を会員とし、国保直診の多くが立地している中山間地域・へき地・離島における保健・医療・介護・福祉の連携統合を図り、超高齢社会に対応する地域包括医療・ケアの充実強化と地域包括ケアシステムの構築を目的として、全国国保地域医療学会を開催するほか、種々の事業を積極的に実施しているところである。

国においては、世界一の超高齢社会を背景に持続可能な社会保障制度の確立を図ることを目的とした社会保障・税一体改革の推進のため、平成24年8月に社会保障制度改革推進法を成立させ、それに基づいて、平成25年8月に社会保障制度改革国民会議より最終報告書が提出された。そして同年12月に「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（いわゆるプログラム法）」を成立させた。

この法律に基づく措置として、平成26年6月25日に19本の個別法からなる一括法として「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）」が公布された。その概要は1.新たな基金の創設と医療・介護の連携強化、2.地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保、3.地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化などである。この法律改正で地域包括ケアシステムが規定されたことは、世界一の超高齢社会の日本ではこのシステムが必要不可欠であるということを示している。

国保直診では昭和40年代後半から先進的に地域包括医療・ケアの推進に取り組み、在宅医療を含む地域医療を支えてきた。国診協が昭和59年に「地域包括医療・ケア」の理念を明文化し、全国的に展開してきたことが最も先進的であることの証である。このことは国保直診の誇りであると共に、フロントランナーとしてさらに質の高い地域包括医療・ケアの推進を率先垂範していく使命があるといえる。

第6次医療法改正（平成26年10月施行）では、病床機能報告制度と地域医療構想の策定が柱となっていたが、第7次医療法改正（平成27年9月公布）では「医療法人制度の見直し」（平成28年9月施行）と「地域医療連携推進法人制度の創設等」（平成29年4月施行）の2つが大きな柱となっている。国保直診の立場から地域の医療ニーズを踏まえた地域医療構想等の実現に向けた取り組みを進めていく。

「医療法及び医師法の一部を改正する法律」（平成30年7月25日公布、平成31年4月から順次施行）では、地域間の医師偏在の解消等を通じ、地域における医療提供体制を確保するため、都道府県の医療計画における医師の確保に関する事項の策定、臨床研修病院の指定権限及び研修医定員の決定権限の都道府県への移譲等の措置が講じられることとなっている。その具体的進捗状況を注視していく必要がある。

医療保険制度改革については、必要な法律（持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律）が平成27年5月27日に成立し、順次公布されており、国保に対する公費による財政支援の拡充（平成27年度から）、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度の安定化を図るなどの措置が講じられ、これまで国保直診が自治体の長とともに地域住民の予防保健・健康づくり事業を展開してきたが、それらの事業は新たに創設された保険者支援事業として新しい国保制度に受け継がれ、国保直診の益々の活躍が期待されている。

診療報酬改定については、令和2年4月の診療報酬改定を受けての会員施設の経営状況及び新型コロナウイルスによる経営影響調査結果を踏まえて、令和4年度改定に向けて国に対して要望していく。

また、国により示された新たな公立病院改革ガイドライン、医師確保対策、総合診療専門医の詳細な制度設計及び働き方改革実行計画（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）に基づき設置された「医師の働き方改革に関する検討会」の検討に関する具体的提言等の実施、会員拡大等、さまざまな課題に対応していくこととしている。

更に、医療資源が限られた地域（医療従事者の確保等が困難で医療機関が少なく自己完結型の医療を提供している地域）への対応については、地域包括医療・ケアの充実への要望とともに中山間地域等医療資源不足に悩む我々国保直診に対する支援を引き続き強く要望していくこととする。

特に、令和元年9月26日に厚生労働省が地域医療構想の実現に向け、公立・公的医療機関等の具体的対応方針の「再検証」を要請する病院名を公表(本会会員施設の半数が対象とされた)するなどの進め方に対して直ちに意見を提出したが、引き続き、国の対応について注視していくとともに必要な対応をしていくこととする。

このような情勢を踏まえ、国診協においては国保直診ヒューマンプランの基本理念のもと、急速な高齢化の進行も視野に入れた新しい時代における国保直診の役割、機能を確立し、医師・メディカルスタッフの確保等その基盤強化を図るための事業を実施することが最大の課題である。あわせて、国診協として、既存の医師派遣システム支援の補完を目的とした医師の短期派遣支援の取組み及び消費税増税等による国診協の財政基盤への影響等に留意した一層の効率的な事業運営並びに経費の見直し等についても、引き続き取り組んでいくこととする。

また、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受診控えなど会員施設の多くが減収となるなどコロナ対策に迫られる過酷な現状が続いている。さらに、国診協の事業運営にとっても全国国保地域医療学会〔北海道〕、現地研究会〔福島〕などが中止に追い込まれるなど厳しい状況が続いた。

令和3年度においても、厳しい状況は続くものと思われる。このため、国、国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会、平成29年9月に設立した地域医療を守る病院協議会構成団体、その他関係団体と一層緊密な連携を図りながら事業を実施してまいりたい。

令和2年度事業実施結果は以下のとおりである。

1 組織（令和3年3月31日現在）

- (1) 会 員 780名（暫定数）
- (2) 役 員
 - 会 長 1名（定員 1名）
 - 副 会 長 3名（定員 3名以内）
 - 常務理事 8名（定員 8名以内）
 - 理 事 35名（定員 20名以上 40名以内 会長、副会長、常務理事を含む）
 - 監 事 2名（定員 2名以内）

2 総会等の開催状況

- (1) 社員総会
 - ① 期 日 令和2年6月19日(金)
 - ② 会 場 オンライン開催
 - ③ 主要議題（報告事項）
 - 理事の任期途中で辞任等の報告について
 - 令和元年度事業報告について（決議事項）
 - 令和元年度収支決算について
 - 理事及び監事の選任について
 - 会費の見直しについて
- (2) 理事会 開催回数2回
 - ① 理事会(事業報告、決算等)
 - 1) 期 日 令和2年5月24日(金)

- 2) 会 場 オンライン開催
- 3) 主要議題（報告事項）
 - 役員の職務執行状況について
 - 令和元年度収支予算補正について
 - (決議事項)
 - 令和元年度事業報告について
 - 令和元年度収支決算について
 - 理事の選任(定時総会への推薦)について
 - 規程の一部変更について
 - 定時社員総会の招集について
- ② 理事会(事業計画、予算等)
 - 1) 期 日 令和3年2月19日(金)
 - 2) 会 場 オンライン開催
 - 3) 主要議題（報告事項）
 - 理事の任期途中での辞任について
 - 役員の職務執行状況報告について
 - (決議事項)
 - 令和3年度事業計画について
 - 令和3年度収支予算について
 - 会長専決事項委任及び一時借入金について
 - 規程の一部変更について
- (3) 国診協開設者委員会・都道府県国保直診開設者協議会会長合同会議
 - ⇒第60回全国国保地域医療学会〔北海道開催〕が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止としたため開催を取りやめた。
- (4) 国診協都道府県協議会会長・協議会設置国保連合会事務局長合同会議
 - ① 期 日 令和3年2月19日(金)
 - ② 会 場 オンライン開催
 - ③-1 国診協情勢報告
 - ③-2 講演Ⅰ 「医療現場における新型コロナウイルス感染症対策」
 聖路加国際病院感染管理室マネージャー 坂本史衣氏
 - 講演Ⅱ 「国民健康保険制度と地域包括ケア」
 厚生労働省保険局国民健康保険課長 森田博通氏
- (5) 正副会長打合せ会
 - ① 開催回数 6回 [オンライン会議・併用もあり]
 (令和2年5/8、6/26、9/16、11/27、令和3年1/15、3/3)
 - ② 主要議事 国の動向等への対応及び組織・事業に関する重要事項について
- (6) 執行役員会
 - ① 開催回数 3回 [オンライン会議]
 (令和2年5/13、6/26、令和3年2/5)
 - ② 主要議事 国の動向等への対応及び事業運営について
- (7) 監事会
 - ① 期 日 令和2年5月8日(金) [オンライン会議]
 - ② 主要議事 令和元年度事業報告及び決算について

3 国診協各委員会・打合せ会等開催状況

- 開設者委員会 (-)
- 総務企画委員会 3回 [オンライン会議]
(令和2年9/15、11/20、令和3年1/22)
- 調査研究委員会 2回 [オンライン会議]
(令和2年6/23、令和3年1/20)
- 広報情報委員会 4回 [オンライン会議]
(令和2年5/20、8/26、11/4、令和3年2/10)
- 地域医療・学術委員会 1回 [オンライン会議]
(令和2年10/22)
- 歯科保健委員会 1回 [オンライン会議]
(令和2年10/8)
- 診療所委員会 (緊急課題等についてメールでの意見交換を実施)
- 施設経営委員会 (緊急課題等についてメールでの意見交換を実施)
- 地域ケア委員会・各部会合同会議 1回 [オンライン会議]
[摂食嚥下・NST 部会、在宅医療推進部会、看護・介護部会、リハビリテーション部会]
(令和2年11/13)
- 資金運営委員会 (緊急案件についてメールでの決済を実施)
- 調査研究事業倫理委員会 (倫理審査の対象事業なし)
- 老人保健福祉調査研究会 (受託事業親委員会・・・当年度は特に諮る案件なし)

■特別委員会の設置

「新型コロナウイルス感染対策特別委員会」の設置 (令和2年11月4日設置)

昨年1月に日本で初めて新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が確認されてから1年3か月が経過した。COVID-19 は瞬く間に全国に広がり、現在はいわゆる第3波が収まりつつあるが最近の感染者数は下げ止まりの状況にあり変異株ウイルスが徐々に広がってきていることから依然として油断ができない環境にある。

国診協として、特別委員会を設置して、新型コロナウイルス感染に関連する以下の事業を実施した。

- ① 国診協会員施設職員における新型コロナウイルス感染状況把握のための血清疫学調査
- ② 国診協版新型コロナウイルス感染症に関するQ&A集作成
- ③ コロナ禍における国診協施設経営影響調査(2回実施)
- ④ 国診協版新型コロナウイルス感染症クラスター対策集作成

「地域包括医療・ケア研修会[特別開催]実行委員会」の設置 (令和3年2月22日設置)

全国国保地域医療学会が新型コロナウイルスの影響により、[北海道開催(令和2年度)]及び[岡山開催(令和3年度)]が中止に追い込まれた。

2年続けての中止となり、全国の国保診療施設医療従事者、開設者(首長)、自治体職員、都道府県協議会(国保連合会)など関係者の研鑽及び交流の機会が持てない状態となった。コロナ禍であるため、関係者一同に会しての開催は難しいが、せめてオンラインを活用しての研修会的な研鑽のイベントを令和3年度に開催する方向で、国診協関係者により検討を進めている。

■多団体と連携した事業、委員会、打合せ会等

地域包括医療・ケア認定制度審査委員会 2回 [オンライン会議]
(令和2年9/7、令和3年2/22)

地域包括医療・ケア認定制度運営委員会 2回 [オンライン会議]
(令和2年9/16、令和3年3/3)

国診協・全自病協との打合せ会(定例) 2回 [オンライン会議]
(令和2年9/16 令和3年3/3)

国診協・全自病協 総合診療専門医合同検討委員会 (-)

医師臨床研修指導医講習会ディレクター会議 1回 [オンライン会議]
(令和3年2/24)

国診協・自治医科大学との懇談会(定例) 1回 [オンライン会議]
(令和3年3/12)

地域医療を守る病院協議会 [6団体] 3回開催 [オンライン会議]
(令和2年9/24、12/17、令和3年3/2)

*地方に多くの病院を有する5団体により平成29年9月28日に設立。その後6団体に。
(令和元年度は、押淵会長が議長を、国診協事務局が当協議会事務局を務めた。)

地域医療を守る病院協議会「地域総合診療専門医実務者委員会」

1回開催[オンライン会議] 令和3年1/19 ほかにコアメンバーによる打合せを実施。

*令和2年12月17日設立 委員長：国診協金丸副会長

4 学会・研修会等の開催結果

(1) 第60回全国国保地域医療学会〔北海道〕

第60回学会〔北海道開催〕は、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

(2) 第34回地域医療現地研究会〔福島県〕

第34回現地研究会〔福島県〕は、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

(3) 地域包括医療・ケア研修会

○期 日 令和3年1月15日(金)・16日(土) [オンライン開催]

○研修会会場 [拠点] 富士ソフト アキバプラザ

◎メインテーマ 「非常時でも持続可能な地域包括医療・ケアを目指して」
～コロナ、自然災害に立ち向かって～

| 時 間 | 【第1日】 — 1月15日(金) — |
|------------------------|--|
| 13:30～13:40 (10min) | ○開講式 主催者挨拶 小野 剛 (公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会会長) 中野 透 (公益社団法人国民健康保険中央会常務理事) |
| 13:40～13:55 (15min) | ○表彰式 第59回全国国保地域医療学会優秀研究表彰 |
| 13:55～14:00 | *舞台転換 (5min) |
| 14:00～15:10 (70min) | ○講演〔I〕 演題：「国民健康保険制度と地域包括ケア」 講師：森田博通 (厚生労働省保険局国民健康保険課長) 司会：海保 隆 (国診協副会長／千葉県：国保直営総合病院君津中央病院長) |
| 15:10～15:20 | *休憩 (10min) ※換気 |
| 15:20～16:00 (40min) | ○講演〔II〕 演題：「国保直診における地域包括医療・ケア ～原点・現在・近未来～」 講師：小野 剛 (国診協会長／秋田県：市立大森病院長) |
| 16:00～16:10 | *休憩 (10min) ※換気 |
| 16:10～17:20 (70min) | ○講演〔III〕 演題：「新型コロナウイルス感染症に関連した報告」 i～新型コロナ感染症抗体検査・経営状況調査・多職種での対応事例集作成～ 講師：後藤忠雄 (国診協常務理事・総務企画委員会委員長／岐阜県：県北西部地域医療センター長・国保白鳥病院長) ii～新型コロナ感染症対策マニュアル(Q&A)の作成～ 講師：廣瀬英生 (国診協理事・新型コロナウイルス感染対策特別委員会委員長／岐阜県：県北西部地域医療センター副センター長兼国保白鳥病院副院長兼国保小那比診療所長) 司会：安東正晴 (国診協副会長／香川県：三豊総合病院企業団企業長兼院長) |
| 17:20～17:30 | *休憩 (10min) ※換気 |
| 17:30～18:40 (70min) | ○講演〔IV〕 演題：医療現場における新型コロナウイルス感染症対策 講師：坂本史衣 (聖路加国際病院 QI センター感染管理室マネジャー) 司会：海保 隆 (国診協副会長／千葉県：国保直営総合病院君津中央病院長) |

| 時 間 | 【第2日】 — 1月16日(土) — |
|------------------------|--|
| 9:00～9:20 (20min) | ○ <u>モーニングセミナー</u> 第59回全国国保地域医療学会優秀研究から学ぶ～最優秀研究～ 演題：中山間部での在宅医療の実態と変遷、10年前の調査との比較・検討 発表者：畠山 牧男（新潟県：上越市国民健康保険清里診療所長） |
| 9:20～9:30 | *休憩（10分） ※会場内換気 |
| 9:30～10:50 (80min) | ○ <u>パネルディスカッション〔I〕</u> 演題：「with コロナ時代の国保直診の取り組み紹介」（発表各20min） 発表者①：平林直樹（和歌山県：日高川町国民健康保険川上診療所長） 発表者②：北谷正浩（石川県：公立羽咋病院リハビリテーション科士長） 発表者③：藤井真澄（広島県：公立みつぎ総合病院介護老人保健施設「みつぎの苑」 所長） ディスカッション（10min） コーディネーター講評（10min） コーディネーター：沖田 光昭（国診協地域医療・学術委員会委員長／ 広島県：公立みつぎ総合病院長） |
| 10:50～11:00 | *休憩（10min） ※会場内換気 |
| 11:00～12:10 (70min) | ○ <u>講演V</u> 演題：「with コロナの歯科診療—日常診療から訪問診療・災害支援まで」 講師：足立了平（神戸常盤大学短期大学部特命教授／医療法人社団関田会ときわ病院歯 科口腔外科部長） 司会：村上英之（国診協地域医療・学術委員会副委員長／ 北海道：足寄町国民健康保険病院長） |
| 12:10～12:50 | ○昼食 ※会場内換気 |
| 12:50～14:00 (70min) | ○ <u>講演VI</u> 演題：「災害と地域包括ケア」 講師：古屋 聡（公益財団法人山梨厚生会訪問診療統括部長／山梨市立牧丘病院医師） 司会：中島恭二（国診協地域医療・学術委員会委員／滋賀県：甲賀市立信楽中央病院長） |
| 14:00～14:10 | *休憩（10min） ※会場内換気 |
| 14:10～15:30 (80min) | ○ <u>パネルディスカッション〔II〕</u> 演題：「診療所が面白い～オンリーワンの〇〇〇〇」（発表各20min） 発表者①：（20min）河瀬聡一郎（宮城県：石巻市雄勝歯科診療所長） 発表者②：（20min）新野保路（福井県：南越前町国民健康保険今庄診療所 医師） 発表者③：（20min）佐藤優子（島根県：浜田市国民健康保険波佐診療所長） ディスカッション（10min） コーディネーター講評（10min） コーディネーター：中村伸一（国診協診療所委員会委員長／福井県：おおい町国民健康 保険名田庄診療所長） |
| 15:30 | ○ <u>閉講式</u> 閉会挨拶 海保 隆（国診協地域医療・学術委員会担当副会長 ／千葉県：国保直営総合病院君津中央病院長） |

- (4) 国保直診口腔保健研修会
第60回学会〔北海道開催〕を、新型コロナウイルスの影響により中止としたため、当研修会も中止とした。
- (5) 海外保健・医療・介護・福祉視察研修
(諸般の事情を考慮し、当分の間実施を見合わせる。)
- (6) リハビリ専門職の人材育成に係る研修会 (国診協 地域ケア委員会リハビリテーション部会主催)
新型コロナウイルスの影響により、今年度の実施を見合わせた。
- (7) 多職種研修コーディネーター研修会
新型コロナウイルスの影響により、今年度の実施を見合わせた。

5 地域包括医療・ケア認定制度の認定 (全自病協との共同事業。年2回新規・更新認定)

令和2年度 認定施設 0 施設 (累計 217 施設)
認定医師 5 人 (累計 451 人: 医師 435 人、歯科医師 16 名)
認定専門職 4 人 (累計 349 人)

6 医師臨床研修指導医講習会 (全自病協との共同事業)

新型コロナウイルスの影響により、予定していた6回の開催(東京3、神戸3)をすべて中止した。

7 調査研究事業等

■ 令和2年度厚生労働省老人保健健康増進等事業の実施結果(概要)

事業実施件数 4 事業

(1) 介護予防関連①

| | |
|----------|--|
| 事業名 | 中山間地域等における多世代型、地域共生型の地域づくりと介護予防との関係性に係る調査研究事業 |
| 事業概要 | 本事業では、既存の社会資源を有効に活用、地域資源を繋ぎ取組みを成長させる視点から、多世代型、地域共生型、地域創生型の地域づくりの事例を収集し、その取り組みが、活動に参画する高齢者の介護予防、健康増進にどのように効果を持つかを確認するとともに、持続可能な介護予防の推進に向け、自治体支援として有益となる成果を示すことを目的とする。 事業内容としては、中国四国厚生局管轄エリアにおいて、先駆的取組み地域へのヒアリングを実施し、「多世代型、地域共生型、地域創生型の地域づくりの取り組みと、高齢者の介護予防、健康増進」に関する検討を行う。 事例調査・報告会開催 (オンライン開催) |
| 対象エリア | 中国四国厚生局管内 (鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県) (ヒアリング) 鳥取県日南町、島根県雲南市・邑南町・飯南町、岡山県倉敷市、広島県広島市、山口県美祢市 計7自治体 |
| 担当 (厚労省) | 中国四国厚生局地域包括ケア推進課 |
| 委員会名 | 中山間地域等における多世代型、地域共生型の地域づくりと介護予防との関係性に係る調査検討委員会 |
| 委員長 | 尾島俊之 (浜松医科大学健康社会医学講座教授) |
| 調査協力機関 | 富士通総研 |
| 成果物 (予定) | 報告書・概要版 (パンフレット) |

※単年度事業

(2) 介護予防関連②

| | |
|---------|--|
| 事業名 | 医療関係団体・医療機関等と連携した介護予防の推進方策に関する調査研究事業 |
| 事業概要 | <p>本事業では、介護予防と幅広い専門職との連携を進め、通いの場をより魅力的なものにするために、市区町村が「医療関係団体・医療機関等」と連携して介護予防を行う事例を収集し、好事例の横展開をはかるための具体的な連携方策を検討することを目的とする。</p> <p>事業内容としては、医療関係団体・医療機関等と連携した介護予防事例に関する実態調査し好事例を収集するとともに、モデル事業の実施を通してその有用性を検証する。</p> <p>全国調査、事例調査、モデル事業</p> |
| 対象エリア | <p>全国の市区町村</p> <p>(ヒアリング) 東京都豊島区、東京都八王子市、千葉県流山市、大阪府富田林市、香川県高松市、愛媛県松前町 計6自治体</p> <p>(モデル事業) 静岡県浜松市／石川県羽咋市／香川県綾川町 計3自治体</p> |
| 担当(厚労省) | 老健局老人保健課 |
| 委員会名 | 医療関係団体・医療機関等と連携した介護予防の推進方策検討委員会 |
| 委員長 | 辻 一郎(東北大学大学院医学系研究科教授) |
| 調査協力機関 | みずほ情報総研 |
| 成果物(予定) | 報告書・事例集(パンフレット) |

※単年度事業

(3) 介護人材育成関連

| | |
|---------|--|
| 事業名 | 離島等における介護サービス確保に向けた人材育成や自治体による支援方策に関する調査研究事業 |
| 事業概要 | <p>本事業では、離島等地域において地域の実情や特性に応じた介護サービスの提供が可能となるよう、もっとも地域課題としてあげられる介護の人材確保や人材育成、介護サービス提供体制の整備にまつわる自治体による支援のあり方について検討する。併せて、その支援方策を他の自治体の参考となるようマニュアル形式にまとめ、具体的取組みに繋がるようマニュアル形式の参考資料を活用した研修の場を整備することを目的とする。</p> <p>事業内容として、前年度まで集積したデータをもとに、好事例地域の具体的な取り組みを明らかにし、自治体支援に繋がるマニュアル形式による参考事例集を作成する。</p> <p>事例調査、研修会(オンライン開催)</p> |
| 対象エリア | <p>全国の離島・中山間地域(振興山村)</p> <p>(ヒアリング) 秋田県横手市、島根県隠岐広域連合、長崎県壱岐市、愛媛県久万高原町、沖縄県南大東村、兵庫県姫路市(家島) 計6自治体</p> |
| 担当(厚労省) | 老健局認知症施策・地域介護推進課 |
| 委員会名 | 離島等における介護サービス確保に向けた人材育成や自治体による支援方策に関する調査検討委員会 ※作業部会設置 |
| 委員長 | 小谷和彦(自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門教授) |
| 調査協力機関 | みずほ情報総研 |
| 成果物(予定) | 報告書・事例集(パンフレット) |

※継続事業：3年目(1～2年目は介護サービス、3年目は介護人材に視点を置いた調査研究)

(4) 地域医療構想と地域包括ケア関連

| | |
|---------|---|
| 事業名 | 離島・中山間地域における「地域医療構想」の実現と、それと連動する「地域包括ケア」の継続・深化による「まちづくり」に向けた調査研究事業 |
| 事業概要 | <p>本事業では、少子高齢化・人口減少に伴い「地域医療構想」が推進され、医療機関の病床数や機能分化及び再編・統合の検討が進められている。このことから、「地域医療構想」の実現とそれと連動する「地域包括ケア」の継続・深化の在り方を検討し、その地域地域の状況に応じた「まちづくり」を実現するために、住民参加も含め地域がどのように取り組んでいけばよいかを明らかにすることを目的とする。</p> <p>事業内容としては、長年「地域包括医療・ケア」を実践してきた国保診療施設及び設置市町村を対象に「医療提供体制と連動した地域包括ケアへの取り組みと住民の関わりに関する調査」を実施し、先行取り組みをモデル化し、「離島・中山間地域における「地域医療構想」の実現と、それと連動する「地域包括ケア」の継続・深化による「まちづくり」に向けた提言」を行う。</p> <p>全国調査、事例調査</p> |
| 対象エリア | <p>全国の国保直診及び国保直診設置市町村</p> <p>(ヒアリング) 新潟県阿賀野市・あがの市民病院、高知県梶原町・梶原町国保梶原病院、岐阜県郡上市・県北西部地域医療センター国保白鳥病院、愛知県東栄町・東栄医療センター、広島県庄原市・庄原市立西城市民病院、茨城県筑西市・茨城県西部メディカルセンター 計6自治体・国保直診</p> |
| 担当(厚労省) | — |
| 委員会名 | 離島・中山間地域における「地域医療構想」の実現と、それと連動する「地域包括ケア」の継続・深化による「まちづくり」に向けた調査研究委員会 ※作業部会設置 |
| 委員長 | 後藤忠雄(国診協常務理事/総務企画委員会委員長) |
| 調査協力機関 | 日本経済研究所 |
| 成果物(予定) | 報告書 |

※単年度事業

- 令和2年度独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業
獲得事業はなかった。

8 表彰

- (1) 地域包括ケアシステム推進功績者・国診協事業推進功績者表彰
表彰者 38名
- (2) 全国国保地域医療学会優秀研究表彰
第60回全国学会〔北海道〕を中止としたため、受賞者はなし。

9 国診協都道府県協議会等に対する支援

- (1) 都道府県協議会振興費の交付
- (2) 都道府県協議会等開催の国保地域医療学会等に対する助成
- (3) ブロック協議会会議開催に対する助成

10 広報・情報提供の推進

- (1) 「地域医療」誌発行 第58巻第1号～第58巻第4号
- (2) 「地域医療」特別号(第59回全国国保地域医療学会〔長崎・佐賀共同開催〕特集)発行

11 医師確保対策事業

自治体病院・診療所医師求人求職支援センターの運営支援

12 国診協 会長・副会長等の関係省庁・団体等における活動

(1) 副会長の分担

金丸副会長／総務企画委員会、地域ケア委員会(4部会含む)
 安東副会長／調査研究委員会、施設経営委員会、診療所委員会
 海保副会長／地域医療学術委員会、広報情報委員会、歯科保健委員会

(2) 押淵前会長

会長アドバイザー (会長が必要と思われる際にアドバイスをを行う。)

(3) 厚労省、関連団体等の担当

| 職 名 | 役員名 |
|--|---------------|
| 厚生労働省 今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会委員 厚生労働省 独立行政法人評価に関する有識者会議地域医療機能推進WG 地域医療を守る病院協議会 | 会長 小野 剛 |
| 厚生労働省 医道審議会委員 医師分科会臨床研修部会臨時委員 (*令和2年11月19日任期満了にて終了) 地域医療を守る病院協議会「地域総合診療専門医実務者委員会」委員長 日本専門医機構 総合診療専門医検討委員会 | 副会長 金丸吉昌 |
| 医療とニューメディアを考える会 世話人 全国自治体病院協議会理事 (令2年6月全自病協総会で選任予定) *地域医療を守る病院協議会 | 副会長 安東正晴 |
| 日本在宅ケアアライアンス会議 (在宅医療助成 勇美記念財団) *地域医療を守る病院協議会 | 副会長 海保 隆 |
| 独立行政法人福祉医療機構助成事業評価委員 地域医療を守る病院協議会「地域総合診療専門医実務者委員会」副委員長 | 常務理事 大原 昌樹 |
| NPO法人卒後臨床研修評価機構 | 理事 押淵 徹 |
| 病院総合診療専門医コンソーシアム会議 | *理事 沖田光昭 |

*「地域医療を守る病院協議会(6病協)」への副会長の出席は案件により判断する。

* 沖田光昭理事は、令和3年3月31日をもって退任された。